

2021年(令和3年)度事業報告書

(2021年4月1日～2022年3月31日)

特定非営利活動法人 横浜コミュニティデザイン・ラボ

1 事業の成果

2021年度は、新型コロナウイルス感染が広がる中、ICTを活用した事業に力を入れたほか、困難を抱える層を支援する団体との連携を強化してきました。

2011年4月に立ち上げたシェアオフィス「さくらWORKS<関内>」は、感染対策を施し規模を縮小して運営を継続した。フリーランス、クリエイター、NPO、社会起業家などなど、事業年度末の時点で46組のオフィス会員が在籍しています。

2014年6月開設の地域課題解決型プラットフォーム「LOCAL GOOD YOKOHAMA」事業は、2021年12月1日に、一般社団法人YOKOHAMAリビングラボ・サポートオフィスとハーチ株式会社、横浜市と4者協定「リビングラボを通じた循環型経済(サーキュラーエコノミー)を公民連携により推進する協定」を締結。横浜版の地域循環型経済ビジョン「サーキュラーエコノミーplus」に基づき、循環型経済の推進を通じて、共生社会・脱炭素社会の実現、市民のウェルビーイングの向上に寄与することを目的としています。

「LOCAL GOOD YOKOHAMA」を基盤に、ハーチ株式会社が運営する「Circular Yokohama」と連携し、ICTを活用して、地域の価値ある情報の発信や、セミナー等の「スクール事業」や、様々な活動主体への外部経営資源の結びつけなどの取り組みを開始しました。

2019年6月に中区寿町に開所した「横浜市ことぶき協働スペース」は、横浜市市民協働条例に基づく協働契約により、健康福祉局と協働して3年目の運営・事業を展開した。寿地区のコロナ感染防止ニーズに対応し、区内医療者や介護事業者等と実施しているZoom会議への参加のほか、簡易宿泊所管理者への感染対ニーズ調査や感染防止寄贈品の配布など、地域資源の連携に向けた取組を継続して行ってきました。「ことぶき協働フォーラム2022」準備など、寿地区の自治と連帯を築いてきた活動者などとの対話を通じて、寿地区の地域特性への理解を深め、人と社会との関係づくりの原点を学び合う場づくりに務めました。また、寿の社会運動史編纂に向けた研究会の取組をサポートし、次年度以降の出版に向けて情報収集、編集作業を支援しました。

「ヨコハマ経済新聞」「港北経済新聞」などのウェブサイト運営を継続。これまで最大のアクセス数を獲得することができました。ソーシャルメディアを積極的に活用しながら、市民ライターとのネットワークを活用して事業を推進した。

2 主な事業内容: 特定非営利活動に係る事業

横浜市・神奈川県で市民等を対象に以下の事業を実施した。

(1) 特定非営利活動に係る事業

①まちづくりに関する事業

ア LOCAL GOOD YOKOHAMA事業

・内容:横浜市、一般社団法人YOKOHAMAリビングラボ・サポートオフィス、ハーチ株式会社と12月1日に4者協定「リビングラボを通じた循環型経済(サーキュラーエコノミー)を推進するための協定」を締結した。公式サイトによる情報発信、オンラインセミナー、トークの配信のほか、2020年5月1日に締結した3者協定による新型コロナに向き合うたすけあいプラットフォーム「#おたがいハマ」による情報配信・ICT支援を継続。LOCAL GOODスクール事業の本格稼働に向けた準備、サポーターコミュニティの構築に努めた。クラウドファンディングの独自システムの運営を停止し、CAMP FIREとの連携を開始した。

- ・実施期間:2021年4月～2022年3月
- ・従事者人員:4人
- ・受益者:約50,000人
- ・支出額:8,502千円

イ 横浜市ことぶき協働スペース運営事業

・内容:「横浜市ことぶき協働スペース設置要綱」や協働契約の仕様書に基づき、寿地区のまちづくり推進実現のため、6つの事業(①スペース運営、②団体連携・交流、③ボランティアコーディネート、④情報受発信、⑤プロジェクト創出、⑥調査・研究)を柱として、各部門別、または部門間の複層的な展開を図った。開設1年目から継続して、特に地区内団体間の連携を基調とし、寿地区で働く人や活動する人との個別の相互理解とともに、それぞれの地域資源のつなぎ役として中間支援に尽力した。また、スペース運営を通じた住民との対話やボランティアな活動へのいざないなど、個人の楽しみを共益や公益につなぐ相談対応や意見交換を重視した。さらに、社会全体の課題である「コロナ禍における連携」「更生支援」や「多様性や共生社会」をテーマとした対話や学習の場を多様な主体と協働してオンライン開催し、寿地区から地域・社会に発信した。

- ・実施期間:2021年4月～2022年3月
- ・従事者人員:10人
- ・受益者:約5,000人
- ・支出額:29,575千円

② ICT を活用した広報事業

ア メディア事業

・内容:2004年に運営を開始した横浜の地域情報を配信するウェブサイト「ヨコハマ経済新聞」、2010年創刊の「港北経済新聞」の運営を継続。ヨコハマ経済新聞の有料のサポーター会員制度の試行を開始。

- ・実施期間:2021年4月～2022年3月
- ・従事者人員:10人
- ・受益者:500,000人
- ・支出額:2,543千円

③情報デザイン支援事業

ア クリエイティブサポート事業

・内容：クリエイターと地域をつなぎ、情報デザイン、活動デザイン、広報・PRなどのニーズに対応するサポート。また、横浜市を中心とする非営利団体（NPO法人を含む）、企業、行政等からの業務委託によるWEB、映像などの制作や、ICT活用に関するセミナー、イベント等の企画運営支援事業を実施した。

・実施期間：2021年4月～2022年3月

・従事者人員：10人

・受益者：5,000人

・支出額：8,196千円

④ その他この法人の目的を達成するために必要な事業

ア スペース運営事業

・内容：会員制シェアオフィス「さくらWORKS〈関内〉」、市民ものづくり工房「ファブラボ関内」、コミュニティカフェ「泰生ポーチ フロント」の施設運営及び自主企画事業を行なった。

・実施期間：2021年4月～2022年3月

・従事者人員：15人

・受益者：約46団体、約1,000人

・支出額：3,735千円

以 上